

朝鮮戦争後の復興支援と国際関係

——東ドイツの北朝鮮支援を中心に——

Reconstruction Assistance after the Korean War:

From the Perspective of the Relationship

between East Germany and North Korea

川喜田 敦 子

要 旨

冷戦下、朝鮮戦争後の南北朝鮮の復興にあたり、東西両陣営は競い合うかのように援助を投下した。東側陣営においては、ソ連を中心として東側諸国がそれぞれに北朝鮮の復興を支援した。本論文は、東側諸国による北朝鮮支援がどのような国際政治上の文脈にあったのかについて、第二次世界大戦後の東側陣営の戦争賠償枠組の変容との関係において検討するものである。主として旧東ドイツの文書館史料に依拠しつつ、東側諸国の北朝鮮支援の実態を明らかにするとともに、旧東ドイツの文書に当時の北朝鮮のどのような姿が映し出されているかについても確認したい。東ドイツの北朝鮮支援は、1950～60年代初頭に掛けて、民間レベル、国家レベルの二つのルートを通じて行われた。とくに注目すべきは、咸興・興南という二つの重要都市の復興への協力である。この支援がその後の東ドイツと第三世界との関係構築のモデルとなるものであったことについても論じたい。

キーワード

朝鮮戦争、復興支援、東ドイツ、北朝鮮、咸興

1 はじめに——研究の視角

冷戦下、朝鮮戦争後の南北朝鮮の復興にあたって、東西両陣営は競い合うかのように援助を投下した。東側陣営においては、ソ連を中心として東

側諸国がそれぞれに北朝鮮の復興を支援するなかで、東ドイツは咸興・興南という二つの重要都市の復興に協力したことで知られる。本稿は、1950～60年代初頭にかけて行われた東ドイツによるこの北朝鮮復興支援について考えようとするものである¹⁾。

本稿の関心の第一は、東側諸国の北朝鮮支援がどのような国際政治上の文脈にあったのかを検討することにある。ここで注目するのは、国際政治の文脈に照らして考えたとき、朝鮮戦争後の復興支援が、第二次世界大戦の戦後処理から冷戦期秩序の確立にいたる移行期に位置するということがある。

筆者は、第二次世界大戦後の西ドイツの賠償問題について検討を加えるなかで、西ドイツに課せられた戦争賠償の枠組が、1950年代初頭に、西ヨーロッパの経済、安全保障システムのなかに西ドイツを統合するという冷戦下の要請にしたがって、西側三連合国それぞれの経済上、安全保障上の利益関心を満たしつつ、西ドイツにとっても積極的な意味が見いだせる枠組へと転換していったことを明らかにした²⁾。日本では、第二次世界大戦後のドイツの戦後処理は西ドイツをもって代表させることが多く、戦争賠償やナチ被害者補償に関する概説でも、東ドイツの状況についてはあまり触れられることがない³⁾。この状況に鑑みて、本稿では、冷戦秩序の確立とともに、東側陣営において戦争賠償の枠組がどのように変容していくかを考える一助として、この時期の東ドイツによる北朝鮮復興支援に着目するものとする。

本稿の目的の第二は、東側諸国の北朝鮮支援の実態を明らかにすることにある⁴⁾。東側諸国の北朝鮮復興支援については、ソ連・東ドイツを含む東側諸国間で情報交換が行われていたため、東ドイツの外交文書から全容をおおまかにつかむことができる。本稿では、ドイツ外務省政治文書館(PAAA)の所蔵史料のうち、在北朝鮮東ドイツ大使が本省にあげた公式・

非公式の報告、および、ドイツ連邦文書館（BArch）の所蔵史料のうち、通商省の管轄下で本国から派遣され、現地で復興支援にあたったコンラート・ピシエルら建設関係の専門家チームが中央にあげた報告を中心に参照した⁵⁾。これらの史料を参照しながら、東側諸国の北朝鮮支援の実態を明らかにするとともに、東側諸国の文書に当時の北朝鮮のどのような姿が映し出されているかについても見ていくことにしたい。

2 東側諸国による北朝鮮支援の国際的文脈——戦後処理の枠組転換

2.1 第二次世界大戦後のドイツの戦後処理

東側諸国の北朝鮮支援はどのような国際政治上の文脈にあったのか。朝鮮戦争後の朝鮮半島で東西両陣営の援助合戦が展開されたことを見れば、これが冷戦下の東西体制間対立の文脈にあったことは間違いがない。それに加えて、本稿が示唆しようとするのは、冒頭で触れたように、東ドイツによる北朝鮮復興支援は1950年代初頭に東西両陣営の双方で生じた第二次世界大戦の対独戦後処理の枠組転換の一端を示しているのではないかという点である。

第二次世界大戦後の対独戦後処理の枠組は、1945年夏のポツダム協定で合意された。ここで合意された戦後処理の枠組の特徴は、米英仏ソの四戦勝国によって分割されたドイツの各占領地区のうち、米英仏ならびにその他の西側連合国（ユーゴスラヴィア、チェコスロヴァキアを含む）は西側三占領地区から、ソ連・ポーランドはソ連占領地区から戦争賠償を取り立てるとされたことである。この結果、東西の賠償政策は大きく異なることになった⁶⁾。しかし、1950年代初頭に戦後処理の枠組が大きな転換を迎えたという点では、東西は共通している。

2.2 戦後処理の枠組転換：西ドイツのケース

1950年代初頭の転換の様相について、まずは、西側の情勢から見ていくことにしたい。西ドイツの場合、1952年6月に西側三連合国とのあいだで、占領体制の終結と主権移管に関するドイツ条約が締結されたのが転換点となった。この転換は、戦争賠償支払いが猶予され、その代替として「ナチ不法の被害者に対する補償」が開始されたものとして説明されることが多いが、本来は、多くの領域における変化を包括する西側の戦後処理の枠組全体の転換としてとらえるべきものである。

このことは、戦争賠償の一角であった設備賠償（デモンタージュ）の停止をめぐる経緯からも分かる。西ドイツの戦争賠償をめぐっては、懲罰的賠償から西ドイツの復興・西側統合へと比較的早期に方針を転換し、西ドイツの産業復興のためにデモンタージュを縮小しようとした米国と、復興したドイツから再び攻撃を加えられることを恐れて西ドイツの軍需生産を管理統制することを望む英仏のあいだに対立があった。交渉の末、西側連合国内のこの利害対立は、西ドイツにおける戦略物資（石炭・鉄鋼）生産の中心であるルール地域の国際管理という方法で解決されることになった。具体的には、まずは米・英・仏およびベネルクスの6か国が「ルール国際機関」を設立してルールの石炭・鉄鋼の生産販売を直接統制する制度が整えられ、これが1952年には「欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）」による間接統制に形を変え、そのなかでデモンタージュ停止が合意されるにいった⁷⁾。ここから分かるのは、戦争賠償としてのデモンタージュの目的は、——そこから得られる金銭的価値以上に——西ドイツの戦略物資を管理統制することにあったが、国際情勢の変化に応じて統制と復興の両立が模索されるなかで、西ドイツの西側への組み込みと同権化が段階的に進み、最終的には欧州石炭鉄鋼共同体の形が選ばれ、それが欧州統合の基礎になったということである。

ドイツ条約締結時には、デモンタージュの公式停止を含め、西ドイツの戦争賠償支払いの猶予が合意された。ここで見逃してはならないのは、そもそも、西ドイツの戦後処理について議論する際に西側三連合国が最も重視し、金額的にも戦争賠償よりも圧倒的に大きかったのは占領経費だったという事実である⁸⁾。しかも、米国は戦後処理の構想段階から、戦争賠償はドイツの支払能力から占領経費を差し引いた「残余」とするという考え方を示していた。すなわち、戦争賠償と占領経費は相互に関連しており、それらの総額としてドイツから得られる限りのものを得ればよいという立場だったということである。朝鮮戦争、第一次インドシナ戦争を背景として、西側安全保障システムへの西ドイツの軍事統合が懸案になるなか、戦争賠償に代わって西ドイツに義務づけられた支払いのうち、西側連合国にとって最も重要だったのは、占領経費の事実上の延長にあたる連合国軍の駐留費と再軍備費用だった。この支払いは、1955年に西ドイツがNATOに加盟した後は、NATO軍の駐留費負担として続いていくことになった。

このように、西ヨーロッパにおける政治・経済・安全保障上の秩序再編の総体を視野に収めて戦後処理の枠組転換を見直すと、西ドイツに課せられた支払いの性格が、1950年代初頭に戦争賠償という懲罰的なものから、西側陣営内での西ドイツの政治・経済・安全保障上の積極貢献を示すものへと変わっていったこと、しかし、西ドイツに支払える限りの負担を課すという連合国の根本的な発想に変化はなかったこと、そして、この枠組転換の背後には、朝鮮戦争をはじめとするグローバルな世界情勢の緊迫があったことが見えてくる⁹⁾。

2.3 戦後処理の枠組転換：東ドイツのケース

西側で生じた1950年代初頭の戦後処理の枠組転換、そこから見える西側陣営のグローバルな世界戦略と対独戦後処理の変容との関連は、東側では

どのような形をとったのかだろうか。

ソ連が東ドイツに請求した戦争賠償の総額は100億ドルにのぼった。1950年5月、ソ連は未払分の戦争賠償額63億4200万ドルを半減し、31億7100万ドルとする決定を下した。さらに、1952年秋に東ドイツで「社会主義建設」が開始され、国内の軋轢が深刻化して国民の大量逃亡が続き、翌1953年6月17日に——1989年の体制崩壊時を除けば——東ドイツ時代最大の抗議行動が起きると、ソ連は事態の深刻さを認識し、1953年8月22日の「ドイツ賠償金支払いの発令に関する議定書」により、1954年1月1日をもって東ドイツの戦争賠償支払義務を停止することに合意した¹⁰⁾。このとき、ポーランドも同時に戦争賠償放棄を表明した。西側が戦争賠償の支払いを「猶予」したのに対して、東側が完全に「放棄」したことは、この後、「ソ連の寛大さ」という形で、東ドイツ国内で宣伝に使われることになった。

西側とは異なり、戦争賠償放棄にともなって東ドイツにソ連・ポーランドから何か具体的な代替義務が課せられたことは、条約・協定等からは確認できない¹¹⁾。しかし、仮に、政治的に何らかの交換条件が存在したのではないかと考えたとき、その文脈で注意を引くのは、東ドイツによる北朝鮮支援がこの戦争賠償放棄の直後に本格化したことである。東側諸国が共同で展開した北朝鮮への復興支援において、東ドイツは重要な一角を担うことになった。

3 朝鮮戦争後の北朝鮮への復興支援

3.1 東側諸国の北朝鮮復興支援

南北朝鮮に対する支援は、冷戦下、東西陣営のいずれにとっても重要な案件だった。韓国に対しては、1951～61年の間に米国を中心に25億ドルの支援が行われた。他方、北朝鮮に対して社会主義陣営が行った支援は、1953～60年の間に8億7930万ルーブルで、金額としては西側の約三分の一程度

にとどまる¹²⁾。しかし、これは、冷戦期にソ連・中国・その他の東側諸国が協力して行った最初にして最大の経済協力だった¹³⁾。

東側諸国による北朝鮮支援の大枠が定まったのは、1953年夏から秋にかけての時期のことだった。1953年9月に金日成がソ連を訪問した際、ソ連は北朝鮮の未払債務の延期、資金と物資の供与による10億ルーブルの援助、復興支援のための技術者の派遣を約束した。水豊ダム、興南の化学工場、金策の旧城津製鉄所、南浦特別市の港湾等はソ連の支援で再建されたものである¹⁴⁾。

金日成は引き続き同年10月に訪中し、その際、中国も北朝鮮の債務を取り消し、1954～57年にかけて800万元の援助を約束した。中国が大きな役割を果たしたのは、とくに繊維製品、食品等の消費財の供給である。また、中国人民解放軍を1958年まで北朝鮮に駐留させ、道路・鉄道等のインフラ再建、学校等の公共施設の建設のための労働力を提供した。

このほかに、東側諸国による孤児の受け入れも行われ、たとえばルーマニアは1500人、東ドイツは600人の孤児を受け入れた¹⁵⁾。

社会主義陣営の北朝鮮支援のうち、33.3%はソ連、29.4%は中国によって行われた。その他の東欧諸国が残りの37.3%を引き受け、このうち最大の支援を提供したのは東ドイツだった¹⁶⁾。

3.2 東ドイツによる北朝鮮復興支援

3.2.1 民間レベルの支援活動：朝鮮支援委員会の活動

建国直後の東ドイツは、第二次世界大戦による被害、西ドイツと比べてはるかに高額な戦争賠償の支払い等により、極めて困難な状況にあった。資金も人手も本来は他国の支援ではなく自国の復興に振り向けたような状況ではあったが、北朝鮮からは多額の援助を要求され、朝鮮戦争中から戦後の復興期にかけて支援を行った¹⁷⁾。

東ドイツによる北朝鮮への支援には、民間レベルと国家レベルの二つの支援ルートがあった¹⁸⁾。支援は、当初、民間レベルから始まり、国民の募金活動として展開された。この募金活動は、朝鮮戦争勃発後、1950年9月に国民戦線の最高議決機関である国民評議会に設置された朝鮮支援委員会(Korea-Hilfssausschuss)によって進められた¹⁹⁾。全政党と大衆組織の代表のほか、外相・外務次官も参加した朝鮮支援委員会は、州、市町村レベルに下部組織が設置・拡充されていった²⁰⁾。

朝鮮支援委員会の活動の中心は、募金を集め、支援物資を購入し、北朝鮮に送ることだった²¹⁾。くぐりぬけたばかりの第二次世界大戦期の戦争体験から、北朝鮮に対する連帯感は東ドイツ市民のあいだでも強かったが、十分な寄付を募るには、寄付促進のための宣伝活動を展開する必要がある、マスメディアにおける広報活動に加えて、映画上映や書籍出版等の啓蒙活動、寄付された現物の陳列会²²⁾、成果をあげた地区ならびにその代表者の顕彰²³⁾等が行われた。

この委員会は、1954年11月に朝鮮・ヴェトナム連帯委員会(Solidaritätsausschuss für Korea und Vietnam beim Nationalrat)に改組され、以降、対北朝鮮と対ヴェトナムの支援はともにこの組織によって担われた。集まった募金は2：1の割合で北朝鮮とヴェトナムに振り分けられた。1957年10月に活動を停止するまでの間、北朝鮮向けに集まった寄付の総額は、現金約2200万マルク、現物約1800万マルク相当だった²⁴⁾。これらの寄付を財源として、医薬品ならびに医療設備、衣料品等の繊維製品、玩具、楽器、家具、カメラ・ミシン・タイプライター等の小型機械、自転車・モーターバイク等の軽車両、救護車・トラック・保冷車等の車両、農業用機械等、様々な支援物資が北朝鮮に送られた²⁵⁾。また、朝鮮戦争中に約600人の北朝鮮の戦災孤児を受け入れ、初等教育、職業教育を施したのもこの委員会の活動の一環だった²⁶⁾。

3.2.2 国家レベルの復興支援

他方、国家による北朝鮮支援についていえば、建国直後の1949年11月に東ドイツが北朝鮮と外交関係を樹立した後、両国間で結ばれた初期の四つの協定は、事実上、東ドイツから北朝鮮への一方的支援を内容とするものだった²⁷⁾。

1952年6月の協定01²⁸⁾では、3000万ルーブルの借款、1953年11月の協定02²⁹⁾ならびに1953年10月の協定03³⁰⁾では、それぞれ3000万ルーブルの無償物資供与、協定03と同時に締結された協定04では、8500万ルーブル規模の工場設計³¹⁾ならびに機材供与³²⁾を行うことが取り決められた。また、協定03、04の締結と同時に、協定01の3000万ルーブルの借款は、同規模の無償物資供与に切り替えられた³³⁾。このほかに、各種の決議に基づき、金属加工、機械工業、化学、造船等の分野において、職業訓練機会の提供および高等教育への受け入れも行われた³⁴⁾。

国家による北朝鮮復興支援として、もうひとつ重要なのが咸興復興支援である。咸興復興支援の始まりは、1954年6月、第一次インドシナ戦争の和平会談の北朝鮮代表団がジュネーヴから帰国する前に東ドイツを訪問した際、東ドイツ首相オットー・グローテヴォールが、北朝鮮の中規模都市のいずれかひとつを、ドイツの技術者と機械、北朝鮮の建築資材と労働力を用いて復興することを提案したことにあつた³⁵⁾。これを受けて、金日成が指定したのが咸興だった³⁶⁾。

北朝鮮では、1954年3月11日に閣僚評議会在、朝鮮戦争中に空爆によって破壊された六都市の復興に関する決議を出しており、咸興はそのときに名前が挙がった六都市のうちのひとつだった³⁷⁾。咸興は北朝鮮の北東部に位置する咸鏡南道の道都である。東ドイツによる支援開始後、北朝鮮の意向を容れ、咸興に加えて、日本の植民地統治下にあつた時代に日窒コンツェルンが進出して工場を建設し、化学工業都市として発展した近郊の港湾

都市である興南も支援対象に追加された³⁸⁾。興南は、朝鮮戦争中の一時期、国連軍の占領下にあったが、国連軍が10万人の避難民とともに撤収した際に艦砲射撃と空爆によって大きく破壊されていた。

咸興復興支援プロジェクトは、東ドイツの閣僚評議会の決議によって1955年2月に正式決定された³⁹⁾。ここでは、協定01～04の援助とは別に、1955年に5240万ルーブル、1956～64年にかけて年額3500万ルーブルの援助が決議された。

この決定を受け、ドイツ側の人員が1955年4月に咸興に到着し、同年半ばまでに復興の全体計画が作成された⁴⁰⁾。当初は住宅建設が中心だったが⁴¹⁾、そのほかに、水道、学校、託児所、公衆浴場、青少年向けの文化センター、さらにはセメント工場・家具工場・化学工場などの各種工場の建設も行われた⁴²⁾。

以下、このプロジェクトに関連する東ドイツの史料に映し出された当時の北朝鮮の様子について、三つの観点から考察したい。

4 旧東側諸国の文書館史料から見る北朝鮮

4.1 復興構想における植民地時代からの連続と非連続

第一は、北朝鮮復興全体に関わる問題として、日本の植民地統治下にあった時代との連続と非連続の問題である。

北朝鮮の復興において最も重視されたのは当然のことながら首都である平壤だった。平壤の復興を中心的に進めたのはソ連だが、各国がそれぞれの形で復興に参画した。大きくいえば、中国が労働力を提供し、ソ連と東ドイツが全体的な技術支援と専門的知見の供与を行い、他の東側諸国が個々の産業復興のための機材供与と技術支援を行ったということになる。停戦直後の三か年計画の時期にこれらの対外支援を受けて平壤は急速に復興し、東側諸国の首脳が相次いで訪れる北朝鮮復興の「ショーウィンドー」の観

を呈した⁴³⁾。

咸興・興南は、平壤に次ぐ復興の第二の重点地区だった。咸興は、東ドイツにとっては全くなじみのなかった町だが、北朝鮮側の希望により、その復興を中心的に担うことになった⁴⁴⁾。ただし、計画の作成段階ではソ連の技術者も一部関与していた形跡があり⁴⁵⁾、また、興南ならびに本宮の個々の工場についてはソ連、その他の東欧諸国の関与もあった。

平壤、咸興・興南は、いずれも日本の植民地統治下にあった時代からの重要都市である。迅速な復興を可能にするために植民地時代のインフラが引き続き利用された都市は、興南を初めとしていくつが存在する⁴⁶⁾。しかし、植民地時代には、日本への輸出を念頭に重工業の拠点が港湾に形成されていたため、復興期には北朝鮮国内の産業インフラの地域的分布を修正する必要がある⁴⁷⁾、原料供給地から近く、外国の攻撃も受けにくい内陸部の産業拠点形成も同時に行われた⁴⁸⁾。代表的なものとしては、チェコスロヴァキアが熙川・雲山の機械部品工場、徳川の自動車工場⁴⁹⁾、ハンガリーが亀城の機械部品工場の建設に協力した⁵⁰⁾。その意味では、朝鮮戦争後の北朝鮮の復興で目指されたものは、植民地時代の単純な「再建」だったわけではない。

全体として見れば、平壤、咸興・興南という二大拠点の復興にそれぞれソ連、東ドイツが主たる責任をもったのに対して、その他の東欧諸国は工場単位での設計・建設・機材供与等の協力形態が多く、そうした工場の一部は、新しい産業拠点形成の一環として内陸部に配置された。どの都市にどのような産業を配置するかという計画については、北朝鮮が工場の設計等を依頼する段階で都市を指定したが、設置先の都市が途中で変更になることもあれば⁵¹⁾、依頼そのものが撤回されて物資供与に切り替えられることもあった。

4.2 北朝鮮側の求める援助とその変容

第二は、東ドイツの関わった咸興・興南復興支援を例に、支援を与える側と受ける側の関係について、目指す復興の形をめぐる両者のずれという点から考察しておきたい。

復興支援の初期には、住宅建設が最大の課題であるという点では両者の認識は一致しており、東ドイツの北朝鮮支援は初期段階には住宅（とくに2階建て以上の高層集合住宅）の建設を軸に進められた。1955～57年の最初の3年間に建設された住宅は全2589戸（148,769m²）にのぼる。

咸興復興は北朝鮮にとって重大な関心事であり、現地責任者、外務大臣、さらには金日成自身も、東ドイツの専門家チームならびに在朝鮮東ドイツ大使と連絡をとりつつ作業が進められた。

その際、復興を原則として戦前のインフラの「再建」として考えるか、「新規開発」として考えるかという点は、先に述べたような産業拠点の地域分布という観点からのみならず、ひとつの都市内部の建設計画においても問題になった。東ドイツの技術者は新規開発を想定しており、プロジェクトの構想段階にO・グローテヴォールが在東ドイツ北朝鮮大使と初めて打ち合わせをした段階では、北朝鮮側も新規開発を希望していた⁵²⁾。しかしこの方針は、現地の声とはずれがあったようである。たとえば、興南の工場インフラは半壊の状態にあったが壁や基礎が一部に残存しており、興南の大企業は、それを利用しつつ、かつての日本の都市計画に沿って再建したほうが迅速な復興が実現されると考えていた⁵³⁾。

こうした声にも表れているように、北朝鮮の現地側が重視したのは、とにかく速く大量の住宅を建てることだった。他方、東ドイツ側は低質の住宅の建設には消極的であり、暫定住宅と恒久住宅の二つを分け、都市計画に従って恒久住宅を配置する一方、都市計画に含まれない場所に耐用年数5年程度の安価な暫定住宅を並行して建てて喫緊の住宅不足に対応するこ

とを考えていた。ところが、1956年4月に開催された第3回朝鮮労働党大会では、「恒久住宅」の建設優先が決定された⁵⁴⁾。結局は、東ドイツ側のいう「暫定住宅」の耐用年数を5年ではなく15年にしたものを「恒久住宅」として建設していくという妥協がなされることになったが⁵⁵⁾、これは東ドイツ側の考える「恒久住宅」とは異なるものであった。1958年2月に咸興の視察に訪れた金日成は、それでもなお、東ドイツ側の想定よりも質を落とし、規模も小さくすることで住宅一戸あたりのコストを低減させ、建設戸数を増やすようにと申し入れている⁵⁶⁾。

4.3 北朝鮮の政治情勢と権力構造

第三に、援助に入った東ドイツ側が直面した問題は、復興をめぐる北朝鮮側のコンセプトとのずれだけではなかった。北朝鮮国内の政治情勢もまた大きな問題だった。極端な例としては、1957年に咸興復興の実務に関わっていた多くの現地関係者が政治的理由から遠ざけられたり、立て続けに自殺したりする事態が勃発し、実務に支障をきたした様子がうかがわれる⁵⁷⁾。

全体として、北朝鮮側の権力構造とどのように付き合うかは東ドイツ側にとって神経を使う問題だった。1959年に生じた朝鮮人通訳の更迭事件はその一例である。この事件の前提として、咸興復興支援においては、最初から最後まで、咸興のために用意されたはずの労働力・資材・機械の目的外使用が絶えなかったという状況がある⁵⁸⁾。現地ドイツ側スタッフが咸興の視察に訪れた金日成に申し入れて事態は改善されたが⁵⁹⁾、やりとりを仲介した朝鮮人通訳の批判的な言動が現地で不興を被り、後に更迭されるという事態に発展したのがこの事件である。東ドイツ側のスタッフは救済に手を尽くそうとしたが、通訳を取り戻すことはかなわなかった⁶⁰⁾。

東ドイツ側はこの事態を、スターリン批判以後の東側諸国において脱スターリン化が自由化の方向に進んだのとは対照的に、北朝鮮では金日成に

対する個人崇拜が強化されつつあることの反映ととらえた⁶¹⁾。1959年9月に本省に送った非公式の報告のなかで、在北朝鮮東ドイツ大使は、個人崇拜の確立にともない、批判精神と自由が失われつつあるという懸念を書き記している。通訳の更迭の件はそのときに言及されたものであり、同じ書簡のなかでは、東ドイツで養成した技術者が東ドイツ仕込みの批判を展開することが嫌われて、その受け入れが円滑に進まずに非熟練労働に投入され、東ドイツによる技術教育が期待された効果を生んでいないことについても、北朝鮮が「批判」を受け入れられない社会になりつつあることと関連づけて危惧が表明されている⁶²⁾。

援助期には、こうした問題をはじめとして、援助側と被援助側のあいだに乗り越えねばならない問題・齟齬が少なからず生じた。さらに、中ソ対立のなかで北朝鮮が独自路線をとり、ソ連から離れて中国に接近していったことが援助の枠組そのものを揺らがせることになり、北朝鮮への東ドイツの援助は、予定よりも2年早く、1962年をもって終了した。

5 東ドイツにとっての北朝鮮復興支援の意味

5.1 戦争賠償から友好国支援へ

以上の議論を踏まえて、以下に、東ドイツにとっての北朝鮮支援の意味を考察しておきたい。

戦争賠償の支払いをめぐる法的な取り決めと、戦争賠償に与えられる政治・経済・安全保障上の意味や目的は次元の異なる問題である。したがって、第二次世界大戦後の国際政治の現実を考えるうえでは、戦争賠償に与えられた政治的な意味や目的が、表面的には形を変えて別の形態の義務・支払いを通じてではあるが、継続的に追求されていくという側面に注目する必要がある。

本稿で確認したのは、そのような観点から見たときに、西側陣営におけ

る西ドイツの戦争賠償の取り扱いと同様に、東側陣営における東ドイツの取り扱いにおいても、戦争賠償に代わる経済負担が冷戦下のグローバルな世界戦略の一環として規定され、変容していく様子が一定程度うかがえるのではないかということである。

東ドイツにおける戦争賠償停止と、北朝鮮に対する支援の開始は、冷戦期の東側諸国内における東ドイツの位置づけの変化を映し出す重要な事例である。1953年10月9日に北朝鮮の貿易代表団に対する歓迎の辞のなかで東ドイツ大統領ヴィルヘルム・ピークが述べたように、北朝鮮に対する支援は東ドイツにとって「名誉ある義務」だった⁶³⁾。北朝鮮に対する援助の理由としてよく引き合いに出された、米国の「帝国主義」に対する「人民民主主義国家の連帯」という議論は、東ドイツと他の東欧諸国との関係においてもこの時期に強く現れてくるものであり、東側陣営への東ドイツの組み込みの論理の反映と考えられる。そうした全体の構図のなかで、東ドイツは、同じ分断国家である北朝鮮に対して特別な連帯感を抱き、援助を通じて密な関係を取り結ぶことになった。

東ドイツが北朝鮮に対して、ソ連、中国に次ぐ高額の支援を行い、両国の友好関係が迅速に整ったことの理由は、東ドイツが北朝鮮に対する支援をソ連とポーランドに対する戦争賠償支払停止の代わりとみなしていたためでもあったと Chon (1982) では論じられている⁶⁴⁾。これについては、直接の連関を裏づける史料的根拠は今のところ発見されていないが⁶⁵⁾、国家間協定の締結のタイミングを見ると、東ドイツ国家による対北朝鮮支援が急速に拡大したのは、協定03、04が結ばれ、協定01による借款が無償物資供与に切り替えられた1953年秋だったことが分かる。北朝鮮が、ソ連・中国との折衝を踏まえて東ドイツに支援を求めるコンタクトをとってきた1953年8月26日は、東ドイツとソ連の間で戦争賠償停止が合意された4日後だった。金日成の訪ソ・訪中の準備中だった北朝鮮は、このときに、ソ連か

ら10億、中国から7億5000万ルーブルの援助を得ることが決まったとして東ドイツにも援助を求める圧力をかけてきている⁶⁶⁾。支援協定03, 04の交渉は、この流れで、1953年晩夏から秋にかけて行われたものだった。東ドイツから限界に近い支援を引き出したことについて北朝鮮は交渉の結果に満足したようだが、この交渉に賠償免除の影響があった可能性は排除できない⁶⁷⁾。

5.2 東側の国際ネットワークの長期的展開

東側のグローバルな世界戦略という観点から見たときに興味深いのは、東ドイツでは北朝鮮支援とヴェトナム支援が国民レベルでは同じ組織によって担われ、その点において、冷戦期の「熱戦」であった朝鮮戦争とインドシナ戦争における東の一員としての連帯行動が、同一の枠組のなかに位置づけられたことである。

当該の枠組である朝鮮・ヴェトナム連帯委員会は、1950年に発足した東ドイツ国内の朝鮮支援委員会が、ヴェトナムによる支援強化要請に応じて改組されたものである⁶⁸⁾。この委員会は1958年末に解体されたが、その後、ヴェトナム戦争が本格化すると1965年にはアフリカ＝アジア連帯員会の下に改めてヴェトナム委員会が設置しなおされた⁶⁹⁾。アフリカ＝アジア連帯委員会とは、1960年のアフリカ諸国の独立を受けて、自由ドイツ労働総同盟 (FDGB) が各国ごとの組織をまとめた委員会の結成を決定したことによって成立した組織である。この組織は当初、朝鮮支援委員会、朝鮮・ヴェトナム連帯委員会と同じく国民評議会の下に置かれていたが、後に独立し、アルジェリア、コンゴ、モザンビーク、アンゴラ、エチオピア、ナミビア等のアフリカ諸国への支援を行い、さらにヴェトナム＝アジアへの支援も同じ枠内で行われることになった⁷⁰⁾。

他方、国レベルの支援としては、第一次インドシナ戦争終結後、1956～

58年にかけて、東ドイツはヴェトナムに印刷工場の建設等の支援を行った⁷¹⁾。都市ひとつをまるまる請け負う形での復興支援という意味では、ヴェトナム戦争のバリ和平協定が結ばれた1973年以降、東ドイツは、ヴェトナム北部にあり、仏領インドシナ時代に工業都市として発展した港湾都市ヴィンの復興を支援することになる。ヴィンには、第一次インドシナ戦争後、1956年にソ連が復興支援として専門家を送り、発電所を建設していたが、1964年のヴェトナム戦争勃発後、北爆によって町は完全に廃墟と化していた。ヴェトナム側の要望により、東ドイツが復興に協力することが1973年に決定され⁷²⁾、同年末には建設副大臣ゲアハルト・コーゼルの指揮下、建設専門家らによる視察団がヴェトナムに送られた⁷³⁾。この視察団はヴィンを二回視察したが、そのメンバーには、1954年以降、北朝鮮で咸興・興南の復興に携わったハンス・グローテヴォールが加わっており、北朝鮮復興支援とヴェトナム復興支援の連続性がうかがえる⁷⁴⁾。

北朝鮮においてもヴェトナムにおいても、東ドイツの支援に特徴的だったのは、民間と国家の二層での回路づくりである⁷⁵⁾。そのうち、東ドイツの対北朝鮮支援における民間支援はその後のアジア・アフリカの友好国・友好勢力への支援の雛型となり、個別都市の復興支援はヴェトナム戦争後のヴィン支援の雛型となった。その意味で、北朝鮮支援は、東ドイツが東側世界に友好的に組み込まれていく起点であり、同時に、その後、第三世界の新興国に対する支援を通じて友好・協力関係を樹立していく際の雛型が定まっていく契機だったと考えてもよいのではないだろうか。この点に関しては、本稿では展望として示すにとどめ、今後、稿を改めて検討することとしたい。

注

- 1) 本論文は、2018-2022年度科学研究費補助金基盤研究（B）（課題番号18H01616）「朝鮮半島の冷戦下都市復興における東西建設援助の建築史的研究」の助成を受けた研究成果の一部である。
- 2) 拙稿「第二次世界大戦後の西ドイツ賠償問題とヨーロッパ地域秩序形成」（『名古屋大学法政論集』260号，2015年）165-187頁。
- 3) 東ドイツの戦争賠償に関する邦語の研究としては、加藤浩平「戦後東ドイツの賠償負担問題」（『専修大学社会科学研究所社会科学年報』第36号，2002年）365-393頁，ロバトカ，アダム「第二次世界大戦後のポーランドに対する戦時賠償」小林正成訳（『自由と正義』44巻第9号，1993年）39-45頁等がある。
- 4) このテーマに関する先行研究としては、Rüdiger Frank, *Die DDR und Nordkorea. Der Wiederaufbau der Stadt Hamhung von 1954-1962*, Aachen: Shaker, 1996; Charles K. Armstrong, 'Fraternal Socialism'. The International Reconstruction of North Korea, 1953-62, in: *Cold War History*, Vol.5, No.2, 2005, pp. 161-187; You-jae Lee, Deutsch-deutsche Entwicklungshilfe für Korea 1953-1963, in: Christoph Klessmann / Bernd Stöver (Hrsg.), *Der Koreakrieg - Wahrnehmung - Wirkung - Erinnerung*, Köln, Weimar, Wien: Böhlau, 2008, S. 142-158等がある。また、この計画に現地通訳として関わったSin Dong Sam氏がその体験をもとにまとめた研究として、Sin Dong Sam, *Die Planung des Wiederaufbaus der Städte Hamhung und Hungnam in Nordkorea durch die DAG-Städtebaubrigade der DDR von 1955-1962 - eine städtebaugeschichtliche Abhandlung aus der Sicht eines Zeitzeugen*, Diss. 2017がある。
- 5) 咸興・興南復興プロジェクトにおいて、1954-59年に断続的ながら都市計画部門のリーダーを務めたコンラート・ピシエルは、1920年代にバウハウスで学んだ後、1930年代に旧ソ連のモスクワやオースクで都市建設に参画し、戦後は東ドイツのヴァイマル建築・都市大学で教鞭を執った人物である。咸興・興南復興におけるピシエルの計画について論じたものとしては、Tomita Hideo, A Survey of Korean Settlements by Konrad Püschel, a Graduate of the Bauhaus, in: *Expansion & Conflict*, The 13th Docomomo International Conference Seoul, 2014, pp. 416-419がある。
- 6) 東西ドイツの戦争賠償に関する代表的な先行研究としては、Jörg Fisch, *Reparation nach dem Zweiten Weltkrieg*, München: Beck, 1992; Rainer Karlsch, *Allein bezahlt? Die Reparationsleistungen der SBZ/DDR 1945-53*, Berlin: Links Christoph Verlag, 1993等を参照。

- 7) 第二次世界大戦後の連合国によるルールでの国際管理を論じたものとしては、邦語では、金子新「西ドイツの建国とルール国際管理 アデナウアー外交の起源1948-1949年」(『敬愛大学国際研究』第14号, 2004年) 1-30頁がある。
- 8) 具体的には、1952年までの賠償総額が48億ドル(1938)であるのに対して、その間の占領経費は120億ドル(1938)だった。
- 9) 本節の内容については、詳細は、上述の拙稿「第二次世界大戦後の西ドイツ賠償問題とヨーロッパ地域秩序形成」を参照されたい。
- 10) Karlsch, *op.cit.*, S. 199.
- 11) 西ドイツとは異なり、東ドイツは戦争賠償停止時に被害者補償を義務づけられず、自国のイニシアティブによる救済を一切行わなかったことが批判されることがあるが、これについては、東ドイツの戦争賠償は、国民一人当たりの負担額としては「史上最大」といわれるほどだったことに触れないのは不公平になろう。ソ連が東ドイツから取り立てた戦争賠償の総額42億9200万ドル(1938)に対して、西ドイツの戦争賠償(1952年まで)は48億ドルだった。1950年の段階で東西ドイツの人口比が約1:3であったことを考えれば、一人当たりの負担額は東ドイツのほうが圧倒的に高かったことが分かる。
- 12) Lee, *op.cit.*, S. 142-143.
- 13) Armstrong, *op.cit.*, p. 161.
- 14) Ibid., pp. 164-165.
- 15) Ibid., p. 164.
- 16) Lee, *op.cit.*, S. 143; Armstrong, *op.cit.*, p. 165.
- 17) Frank, *op.cit.*, S. 5; Tuk Chu Chon, *Die Beziehungen zwischen der DDR und der Koreanischen Demokratischen Volksrepublik (1949-1978)*, München: Minerva Publikation, 1982, S. 24.
- 18) Frank, *op.cit.*, S. 5-6.
- 19) Nachlass Otto Grotewohl, BArch, NY4090/481, Bl. 151.
- 20) BArch, DY34/18843: Bericht von der Besprechung des Korea-Hilfsausschusses am 12. 5. 1954.
- 21) Frank, *op.cit.*, S. 7.
- 22) 1952年9月7~17日には、ライプツィヒのメッセ会場にて、展示会“Korea – Mahnung und Verpflichtung”(朝鮮—警告と義務)が開催された。PAAA, MfAA, A9492, Bl. 19-26 hier bes. Bl. 22.
- 23) BArch, DY34/18843: Vorlage für den Arbeitsausschuß (20. Januar 1954); BArch, DY34/18843: Bericht von der Besprechung des Korea-Hilfsausschusses am 12. 5. 1954.

- 24) PAAA, MfAA, A7161, Bl.83-112, hier bes. Bl.110; 112.
- 25) Frank, *op.cit.*, S. 7-8.
- 26) PAAA, MfAA, A7161, Bl.8-43, hier bes. Bl.10; Chon, *op.cit.*, S. 27-28; 72.
- 27) Frank, *op.cit.*, S. 11-13.
- 28) PAAA, MfAA, A7161, Bl.47-50; PAAA, MfAA, A9492, Bl.19-26, hier bes. Bl.21.
- 29) PAAA, MfAA, A7161, Bl.52-55; PAAA, MfAA, A9492, Bl.19-26, hier bes. Bl.24.
- 30) PAAA, MfAA, A7161, Bl.56-59; Bl.68-74, hier bes. Bl.69.
- 31) PAAA, MfAA, A7013, Bl.62-68, hier bes. Bl.62.
- 32) PAAA, MfAA, A7161, Bl.60-63; PAAA, MfAA, A9492, Bl.19-26, hier bes. Bl.23.
- 33) PAAA, MfAA, A7161, Bl.68-74, hier bes. Bl.68; PAAA, MfAA, A9492, Bl.19-26, hier bes. Bl.23.
- 34) PAAA, MfAA, A7013, Bl.62-68, hier bes. Bl.65.
- 35) PAAA, MfAA, A9492, Bl.1-17, hier bes. Bl.12. なお、グローテヴォールのこの発言が個人のイニシアティヴによるものだったかどうかは不明である。ソ連が中心となって復興を進める平壤を除く、いずれかの都市の復興を支援するよう、東ドイツがソ連から圧力を受けた可能性は排除できない。Armstrong (2005) はそれを示唆しているが、史料的な裏づけは明らかにされていない。Armstrong, *op.cit.*, p. 177参照。
- 36) Brief von Kim Il-sòng an Otto Grotewohl vom 01.07.1954, in: BArch, NY 4090/481, Bl.84f. Vgl. Frank, *op.cit.*, S. 23; Lee, *op.cit.*, S. 145-6.
- 37) Koreas zerstörte Städte werden aufgebaut, in: *Berliner Zeitung*, vom 16. März 1954.
- 38) Aktennotiz über Aussprache Ministerpräsident Gen. Grotewohl, Botschafter Gen. Fischer, Leiter des Baustabes Gen. Meloh, Leiter der Arbeitsgruppe Gen. Prässler am 20. Dezember 1955, in: BArch, DL 2 /4416.
- 39) Beschluß zur Hilfeleistung beim Aufbau der Stadt Hamhung in der KDVR in der Zeit von 1955-1964, in: *Neues Deutschland*, 19. Februar 1955.
- 40) Armstrong, *op.cit.*, p. 177.
- 41) PAAA, MfAA, A7013, Bl.62-68, hier bes. Bl.65.
- 42) Armstrong, *op.cit.*, pp. 178-179.
- 43) Armstrong, *op.cit.*, p. 172.
- 44) PAAA, MfAA, A5579, Bl.226-234, hier bes. Bl.226.

- 45) Armstrong, *op.cit.*, p. 177.
- 46) Ibid., p. 169.
- 47) Kim Il-song, *All for the post-war rehabilitation and development of the national economy*, Pyongyang: Foreign Languages Publ. House, 1961, p. 11.
- 48) Armstrong, *op.cit.*, p. 169.
- 49) PAAA, MfAA, A7013, Bl.78-81, hier bes. Bl.78.
- 50) Ibid., Bl.100-103, hier bes. Bl.101.
- 51) Ibid., Bl.96-97, hier bes. Bl.96.
- 52) PAAA, MfAA, A5579, Bl.226-234, hier bes. Bl.227.
- 53) BArch, DL2/4397, Bd. 3, Jahresbericht der Deutschen Arbeitsgruppe Hamhung für das Jahr 1956, S. 36-37.
- 54) Ibid.
- 55) PAAA, MfAA, A7077, Bl.79-145, hier bes. Bl.94.
- 56) BArch, DL2/4416, Bl.169-180: Protokoll über die Besprechung beim Ministerpräsidenten der VDR Korea Genossen Kim Ir Sen (1.2.1958).
- 57) PAAA, MfAA, A7077, Bl.79-145, hier bes. Bl.94.
- 58) PAAA, MfAA, A7078, Bl.236-313, hier bes. Bl.273.
- 59) BArch, DL2/4416, Bl.169-180: Protokoll über die Besprechung beim Ministerpräsidenten der VDR Korea Genossen Kim Ir Sen (1.2.1958).
- 60) PAAA, MfAA, A6979, Bl.103-106.
- 61) Armstrong, *op.cit.*, p. 179.
- 62) PAAA, MfAA, A6979, Bl.103-106.
- 63) Pieck, Wilhelm, *Reden und Aufsätze*, Berlin: Dietz Verlag, 1954, Bd. III, S. 673-674.
- 64) Chon, *op.cit.*, S. 27-28; 70-71.
- 65) ヴェントカー, ヘルマン『東ドイツ外交史 1949-1989』岡田浩平訳, 三元社, 2013年, 216-217頁参照。
- 66) BArch, NY4090/481, Bl.33-36, hier bes. Bl.35-36.
- 67) ソ連が東ドイツに対して放棄した賠償額は25億3700万ドルという巨額にのぼる。1950年以降, 賠償支払いのテンポが以前に比べると緩んでいたとはいえ, 戦争賠償の残余额に比べて北朝鮮への支援額が少額にとどまることには, 注意も必要である。
- 68) Achim Reichardt, *Nie vergessen Solidarität üben! Die Solidaritätsbewegung in der DDR*, Berlin: Homilius, 2006, S. 45.
- 69) Tim Kaiser, *Transnational Impact on Urban Change. Modern Projects in Vinh*,

Vietnam, Diss. 2013, S. 67.

- 70) Reichardt, *op.cit.*, S. 45ff.
- 71) Kaiser, *op.cit.*, S. 67.
- 72) Beschluß der 9. Tagung des Zentralkomitees der SED, 1973. Neues Kapitel in der Chronik der Stadt Vinh, in: *Neues Deutschland*, 12. August 1973.
- 73) Baufachleute aus unserer Republik in Vinh, in: *Neues Deutschland*, 28. Juli 1973.
- 74) Gerhard Kosel, *Unternehmen Wissenschaft. Die Wiederentdeckung einer Idee. Erinnerungen*, Berlin: Henschelverlag Kunst und Gesellschaft, S. 324. 東ドイツは、ヴィンの復興以外に、各地の病院や工場の建設支援、ヴェトナムの若年労働者の教育なども行った。DDR-Spezialisten helfen beim Wiederaufbau von Vinh, in: *Neues Deutschland*, 21. Februar 1974参照。
- 75) Kaiser, *op.cit.*, S. 67.